

H23 年度科学・技術関係予算概算要求 個別施策ヒアリング
【施策番号 26106：鳥インフルエンザ、BSE、口蹄疫等の
効果的なリスク管理技術の開発（農林水産省）】

- 1 日時：平成 22 年 9 月 9 日（木） 17:55～18:20
- 2 場所：中央合同庁舎 4 号館 2 階 共用第 3 特別会議室
- 3 聴取者：相澤議員、本庶議員、奥村議員、白石議員
外部専門家 14 名（うち若手 4 名）
- 4 説明者：農林水産省技術会議事務局
小平 均 研究開発官（食の安全、基礎・基盤）
鈴木 孝子 研究専門官

5 施策概要

人獣共通感染症、重大家畜疾病の蔓延防止に資するため、

- （1）鳥インフルエンザウイルスの迅速な診断技術の開発、
- （2）BSE 伝達性の迅速な診断技術、BSE プリオンの効率的な検査技術の開発、
- （3）口蹄疫発生農場におけるウイルス排泄抑制のための抗口蹄疫ウイルス薬
の実用化、口蹄疫の迅速診断技術の開発

を実施する。

6 質疑応答模様

【本庶議員】

予算の増加分は口蹄疫に全部行くのか？

【農水省】

一部既存のところを削減し、増額分と合わせて口蹄疫のところに充てる。

【本庶議員】

口蹄疫のところは、振興調整費緊急研究での検査キットを作るというものと、このプロジェクトでの検査キットは、どちらがいいのか？

【農水省】

緊急研究の内容は、口蹄疫と類似の症状を示す病気について、オンサイトで識別できるようなキットを今年度開発するということ。少し前にもあったが、口蹄疫のような症状を示しているが本当にそうなのかよく分からない、というようなときに現場で判断するために使うもの。このプロジェクトでは、もっと早期に検査するキットの開発ということに取り組みたい。これらが両方あいま

って、早期発見、早期対応ができるような体制を組んでいきたい。

【本席議員】

先ほど ELISA と言われたが、PCR の方が迅速で感度がいいのではないか？

【農水省】

口蹄疫ウイルスは非常に変異しやすい。最初に発生したときには、どんな変異が入っているかわからないので、ある程度ブロードに検出できるようなものが必要。PCR だとそれが難しい。そのため、血清型に依存しないで検出できるような ELISA 系が求められている。

【外部専門家】

既存の検査体制を拡充させることは考えているのか？

【農水省】

リスク管理の中でやっていきたい。

【外部専門家】

感度よく検出するとか防御するとかは車輪の両輪。鳥インフルエンザや口蹄疫等の発症のメカニズムの解明と一緒にやってこそ、だと思う。全体のピクチャーがこうなっていて、その中でこう位置付けられるのだ、ということを教えていただきたい。防戦一方でなく、駆逐しなければいけないのでは。

【農水省】

鳥インフルエンザについては、渡り鳥が原因と言われており、渡り鳥の中にウイルスが入っているかを、環境省が調査している。また、家禽に入ったときに、どのように防疫体制を組むか、ということは農水省が検討している。研究面での連携については、特に課題となっている、如何に早く検出して防疫体制を取れるか、という点に関して、研究開発の要素があるので、この中で取り上げて、解決しようと思っている。解決すべき課題を絞って、技術開発を進めている。

【外部専門家】

そこで一番大きく欠けているのは、鳥インフルエンザや口蹄疫が、どのようなメカニズムで起こっているか、ということ。これは生命科学全体の問題になると思う。その面から見てわからなければ、今回の脆弱なワクチンを見ても、

一国民として「早くいいものが出ないかな」という思いで見ている。抜本的な解決は、中央省庁全体で取り組まれるべき問題で、その中でのこの施策だ、と位置付ける。

【農水省】

鳥インフルエンザで言えば、どの辺りが病原性に関係するような部分になるのか、どこが変異すれば病原性が変わるのか、等の基礎的な部分についても、このプロジェクトの中で研究に取り組んでいる。

【奥村議員】

今回の口蹄疫の件で、対応が遅れた原因として、日本では口蹄疫に対する経験が少なかったからだ、という説明が以前あったが、欧州など多発しているところもある。そこでは、今から開発しようとしているキットとか道具とか、開発されていないのか？日本の方が進んでいるから、独自に開発するのか？

【農水省】

検知については、簡易なキットが北欧で開発されているが、韓国の現場で使ったときに、誤判定が半分くらいあったと聞いている。相当数発生している段階で検出する、ということになれば使えるかもしれないが、どの程度使えるかということに関しては、よく調べないといけない。日本では、早期に、確実に調べられる技術は必要だと考えているので、この中で取り組んでいきたい。

【外部専門家】

こういうプロジェクトは、企業と一緒にやって、これらを商品化して海外に売るであるとか、そういうことは考えないのか？こういうのこそ、もっとオープンにして、やりたい企業があるなら、一緒にやるようにすれば、産業の活性化になるのではないか？

【農水省】

このプロジェクト自体は、こういうのが必要だから、ということで予算を取る。実際、公募をして、企業、大学、独法などがコンソーシアムを組むような形でやる。

【外部専門家】

あと2年なのだから、企業も入れて迅速にやっていただきたい。

【農水省】

企業なり大学なり、様々な協力体制の中で実現したい。特に現時点ではどこがやるということは決まっていないが、実際に公募をして行う。

【外部専門家（若手）】

抗ウイルス薬は2年や3年で実用化できるのか？ヒトと動物では違うかもしれないが、どこまで実現性があるのか？

【農水省】

いくつかシーズがあるという話は聞いており、個々の動物では効果があったとのことである。ただし実用化に当たっての評価というところが欠けているので、その部分を2年間でやりたい。

【農水省】

抗ウイルス薬については、防疫という使い方をする。投与したものは皆殺処分することになり、動物医薬品としての承認は必須ではないので、医薬品としての承認にかかる時間に比べれば、格段に短い時間で実用化できる。

【外部専門家】

今回は口蹄疫が大きな問題になったが、いつも出る病気ではないし、願わくは出て欲しくないものである。そういう薬の備蓄など、果たして企業は対応してくれるのか。そうではないときに、行政側としてサポートするようなものがないと、たとえ公募されても企業は手を挙げてこないのではないか？

【農水省】

今回宮崎でワクチンを使用したけど、あれは国として、動物検疫所に備蓄してあったものを緊急に使用した、というものがある。備蓄をどうするかは、リスク管理当局の判断にもよる。

以上